



住友商事

Enriching lives and the world

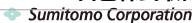
2025年度決算

住友商事株式会社 | 2026年5月1日

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余蘊なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。

1. 2025年度実績・2026年度通期予想サマリー

2025年度 実績・ 2026年度 通期予想	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度の当期利益は過去最高益となる6,003億円、前期比385億円の増益。ROEは12.9% 2026年度通期利益予想は6,600億円からバッファを考慮し、過去最高益を更新する6,300億円、ROEは13%程度を計画 中東情勢について、各ビジネスの状況を勘案し、見積もり可能な影響はセグメントの見通しに織り込み 中東情勢の更なる不確実性などに対する備えとして通期予想にバッファ△300億円を織り込み 		
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度の年間配当金は、直近予想（140円/株）から10円増配し、150円/株 2026年度の年間配当金（予想）は、2025年度比で10円増配となる160円/株 800億円の自己株式取得を決定（2025年度：追加100億円、2026年度：700億円） 2026年7月1日を効力発生日として、株式分割（4分割）を決定（分割考慮後の年間配当金予想は40円/株） 		
	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 通期予想
当期利益 <small>（親会社の所有者に帰属）</small>	5,619 億円	6,003 億円 <small>+385億円 （前期比）</small>	6,300 億円 <small>6,600 億円（バッファ考慮前）</small>
うち、基礎的収益	5,150 億円	5,280 億円	6,200 億円
資産入替関連 及び特殊損益	470 億円	720 億円	400 億円
ROE	12.4 %	12.9 % <small>+0.5pt （前期比）</small>	13 %程度
年間配当金	130 円/株	150 円/株 <small>（中間70円/株、期末80円/株）</small>	160 円/株 <small>（予想・株式分割考慮前）</small>
自己株式取得	700 億円	700 億円*	700 億円
 Sumitomo Corporation Enriching lives and the world		<small>*うち、600億円は買付完了・消却済</small>	

こちらは2025年度実績と2026年度通期予想のサマリーです。
まず、2025年度の実績は、直近の見通しである5,700億円を上回り、過去最高益となる6,003億円となりました。

2026年度通期予想は、6,300億円を計画しております。
中東情勢については、ビジネスの状況を勘案し、見積もり可能な影響をそれぞれのセグメントの見通しに織りこんでいます。

加えて、中東情勢などのさらなる不確実性に対する備えとして
バッファ300億円を設定しております。

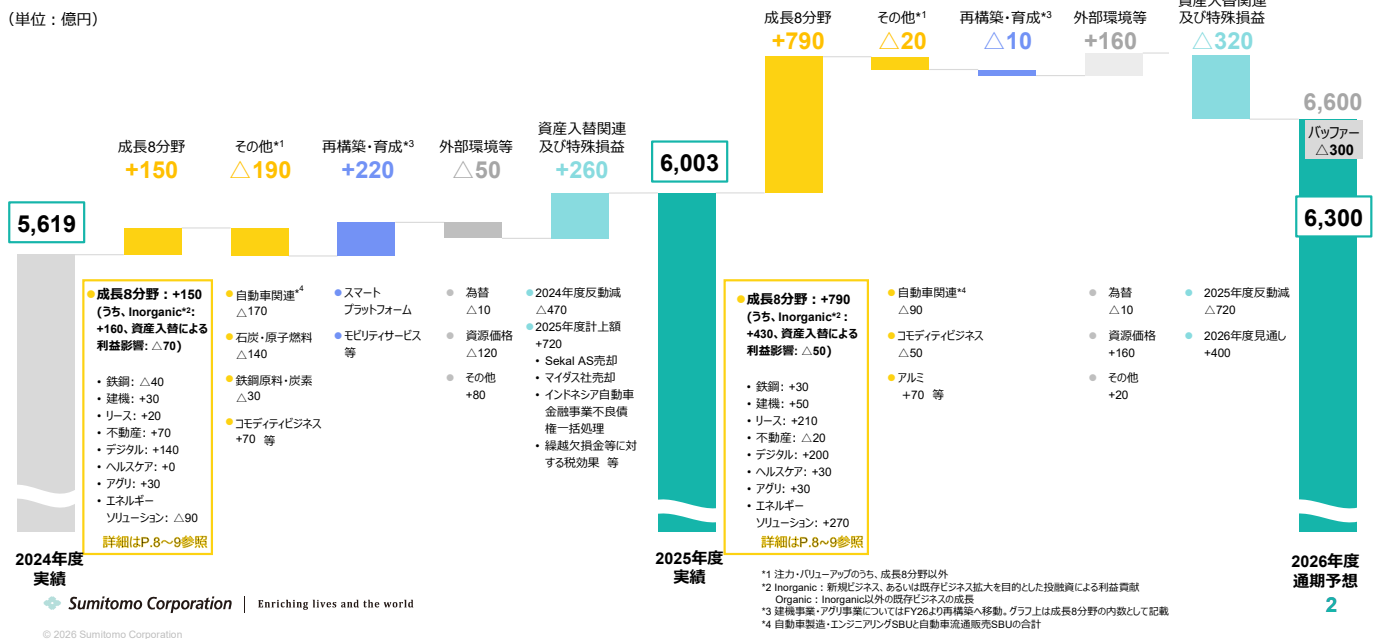
株主還元については記載の通り、2025年度・2026年度の増配、自己株式取得を行います。

また、株式の分割を決定しています。後ほど、ご説明します。

2. 2025年度および2026年度の増減益要因

- 成長8分野はデジタル、リース、不動産、エネルギーソリューションを中心に着実に成長
- 資産入替を加速し、資産入替関連及び特殊損益は2025年度に約+700億円を計上、2026年度も約+400億円の見通し

(単位：億円)



2025年度及び2026年度の利益成長について、その要素を分解したグラフを示しています。2025年度は黄色の成長8分野で150億円増益し、ブルーの再構築・育成でも220億円改善しました。

水色の資産入替関連及び特殊損益では、2024年度計上の反動減とのネットで+260億円、2025年度単年では+720億円となりました。

中計最終年度となる2026年度は、黄色の成長8分野で計790億円の増益を見通しています。organicと、大型投資案件を中心としたinorganicの両面で成長を牽引する計画です。

水色の資産入替関連及び特殊損益は、2025年度の反動減とのネットで△320億円、2026年度単年では+400億円を計画しています。

中期経営計画2026 進捗の概要

3. 中期経営計画2026 進捗総括

No.1事業群

強みを核とした成長

成長の原動力の強化

事業ポートフォリオ変革

大型投資や資産入替促進により、利益成長と事業ポートフォリオ変革が進捗

強みを核とした成長

- 成長8分野の基礎的収益CAGR（2023→2026年度予想）は+約11%
 - ・ デジタル・リース：大型投資を実施。更なる収益成長を目指す
 - ・ 不動産・エネルギーソリューション：資産回転推進による収益性向上等により収益成長を図る
 - ・ 鉄鋼・ヘルスケア：成長市場への経営資源投下、デジタル・AIを活用した収益性向上を図る
 - ・ 建機・アグリ：足元の低パフォーマンスを分析し、経営基盤強化と収益性の抜本的な改善に取り組む
- DAIS（デジタル・AI戦略）を策定
 - ・ 住友商事の事業現場でデジタル・AIを活用し、「SCSK含むデジタルソリューションの成長」、「デジタル・AI戦略による当社グループ全体の成長」、「当社グループとSCSKを含むデジタルソリューションとの協業による成長」の3本柱で推進

▶ P.5

事業ポートフォリオ変革

- 新規投資に加えて、資産入替が着実に進捗、課題案件への対応も進捗
 - ・ 2026年5月1日、アンバトピーニッケル事業の譲渡契約締結
 - ・ 政策保有株式、ティーガイア、マイダス社、北米メロン生産・販売事業、Sekal AS等 売却
 - ・ 2024～2026年度：資産入替によるCash inは0.8兆円→1.1兆円に増額

▶ P.6

成長の原動力の強化

- 人と組織のエンパワーメント
 - ・ 経営人材やラインマネージャーの育成、自律的なキャリア形成の促進、業務改革推進等の取り組み進捗。エンゲージメントは継続的に改善
 - ・ 都市総合開発ではインフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外都市開発案件等の取り組み進捗

中期経営計画2026の進捗について説明します。

今中計のテーマであるNo.1事業群に向けた3つの取組みに沿ってまとめています。

強みを核とした成長では、成長8分野が中心となって当社の利益成長を牽引しました。成長8分野で、2023年度から2026年度の基礎的収益の平均成長率が+11%となる見込みです。

成長8分野の、デジタルとリースについては、大型投資を実行しました。SCSKについては2026年3月に100%子会社化が完了しております。SCSKの自律的成長を当社が後押しし、2026年度以降の利益成長は買収時の計画を上回る見通しです。

航空機リースについては、2026年4月にAir Lease Corporationの買収を完了しました。当社の強みである航空機リースビジネスは今後、業界平均の5%を上回る成長を狙えると考えています。

成長8分野の不動産・エネルギーソリューションにおいては、これまで培ってきた強み・知見を背景に、開発段階などのリスクをマネージし、マーケット動向を見極めて売却する、回転型ビジネスを加速させております。

成長8分野の鉄鋼・ヘルスケアでは成長市場へのシフトに加え、デジタル・AIを活用したオペレーション高度化・機能強化に取り組んでいます。

成長8分野の建機・アグリについては、足元の低パフォーマンスを踏まえ、経営基盤強化と収益性の抜本的改善に取り組んでいます。

また、2025年には、デジタル・AI戦略を策定しました。

Digital and AI Strategyの頭文字を取って、DAISと呼んでいます。

当社の事業現場でデジタル・AIを活用し、当社グループの収益性向上に取り組めます。

詳細は5月27日に開催予定しているDAIS説明会で説明します。

3. 中期経営計画2026 進捗総括

No.1事業群

強みを核とした成長

成長の原動力の強化

事業ポートフォリオ変革

大型投資や資産入替促進により、利益成長と事業ポートフォリオ変革が進捗

強みを核とした成長

- 成長8分野の基礎的収益CAGR（2023→2026年度予想）は+約11%
 - ・ デジタル・リース：大型投資を実施。更なる収益成長を目指す
 - ・ 不動産・エネルギーソリューション：資産回転推進による収益性向上等により収益成長を図る
 - ・ 鉄鋼・ヘルスケア：成長市場への経営資源投下、デジタル・AIを活用した収益性向上を図る
 - ・ 建機・アグリ：足元の低パフォーマンスを分析し、経営基盤強化と収益性の抜本的な改善に取り組む
- DAIS（デジタル・AI戦略）を策定
 - ・ 住友商事の事業現場でデジタル・AIを活用し、「SCSK含むデジタルソリューションの成長」、「デジタル・AI戦略による当社グループ全体の成長」、「当社グループとSCSKを含むデジタルソリューションとの協業による成長」の3本柱で推進

▶ P.5

事業ポートフォリオ変革

- 新規投資に加えて、資産入替が着実に進捗、課題案件への対応も進捗
 - ・ 2026年5月1日、アンバトビーニッケル事業の譲渡契約締結
 - ・ 政策保有株式、ティーガイア、マイダス社、北米メロン生産・販売事業、Sekal AS等 売却
 - ・ 2024～2026年度：資産入替によるCash inは0.8兆円→1.1兆円に増額

▶ P.6

成長の原動力の強化

- 人と組織のエンパワーメント
 - ・ 経営人財やラインマネージャーの育成、自律的なキャリア形成の促進、業務改革推進等の取り組み進捗。エンゲージメントは継続的に改善
 - ・ 都市総合開発ではインフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外都市開発案件等の取り組み進捗

（前頁から続く）

次に、事業ポートフォリオ変革についてです。

アンバトビーニッケルプロジェクトについては、2026年5月1日に、譲渡契約を締結しました。後ほどご説明します。

また、資産入替については着実に進捗しており、今後もさらに加速させていきます。

4. 中期経営計画2026 進捗Topics (強みを核とした成長)

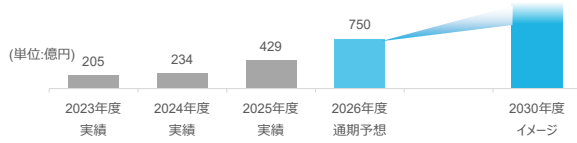
大型投資の実行

デジタル



- 2026年3月完全子会社化
- 2026年度以降の利益成長は買収時計画を上回る見通し

SCSK持分損益



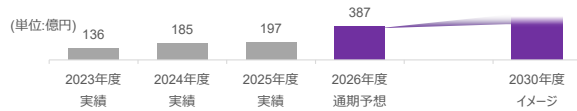
リース



Sumisho Air Lease

- 2026年4月Air Lease Corporation買収完了
- 航空機リースビジネスは業界平均5%を上回る成長を目指す

航空SBU基礎的収益



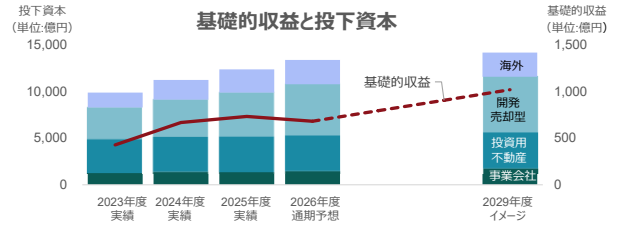
Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2026 Sumitomo Corporation

資産回転型ビジネスの推進

不動産

- 開発売却型・海外を中心に資産回転型を推進



エネルギーソリューション

- 発電事業において、市場特性も踏まえつつ、マイルストーン達成後の部分売却等、開発と売却を組み合わせた回転型ビジネスを推進

- ✓ ベトナム火力発電事業 2026年度に50%売却完了予定
- ✓ 再エネ発電の完工・稼働開始、及び既存事業の資産入替

先ほど触れました、デジタル、リース、不動産、エネルギーソリューションにハイライトしてトピックスを記載しています。

4. 中期経営計画2026 進捗Topics (事業ポートフォリオ変革)

アンバトビー ニッケルプロジェクト譲渡の概要等

当社は2005年、マダガスカル共和国でニッケル採掘から精錬までを一貫して手掛けるアンバトビーニッケルプロジェクトに参画しました。本事業については、昨今の市場環境も踏まえ、あらゆる選択肢を俎上に載せて検討を進めてまいりましたが、本事業に係る当社保有の全出資持分を、Ambatovy Mineral Resources Investment Holding Companyに対して譲渡することが最適と判断しました。



譲渡先

Ambatovy Mineral Resources Investment Holding Company

- Essenwood Partners Limited、Zungu Investment Company Proprietary Limited主導の鉱業に特化した投資コンソーシアム
- 複数メンバーがアンバトビーと同様の技術・規模を有するニッケル事業を複数指揮・主導してきた経験を有しており、ニッケル事業に関する技術力・知見・経験・業界ネットワーク豊富
- 国際的な事業慣行に則り、安全確保や環境への配慮、地域社会との協調を重視した操業を志向

損益インパクト

- 2026年度に約700億円の損失を計上する見込みだが、関連して税効果を認識することから、業績に与える影響は軽微（2026年度通期予想に織り込み済み）
- 以後、本売却に伴う損失は発生しない

プロジェクトの状況

- 2026年2月、安全確保を最優先の観点から、サイクロンGezani上陸前より予防的に操業を停止
- 2026年度 第1四半期中に操業再開見込み
- 譲渡後も、当社として一定のオフテイク権を確保

アンバトビーニッケルプロジェクトについては、2024年以降、あらゆる選択肢を俎上に載せて、検討を進めてきました。

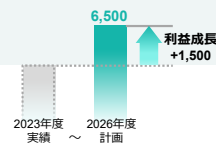
事業継続のリスク、本事業の社会的意義や、持続性、当社の責務、を総合的に勘案し、適切なパートナーへ引き継ぐことが最も合理的かつ望ましい選択であるとの結論に至りました。

新たなスポンサーとなるEssenwood社は、当社がこれまで重視してきた安全・安定操業や地域との共存といった事業philosophyを継承しながら、事業の次のフェーズを担うにふさわしい経験豊富なパートナーであると判断しております。

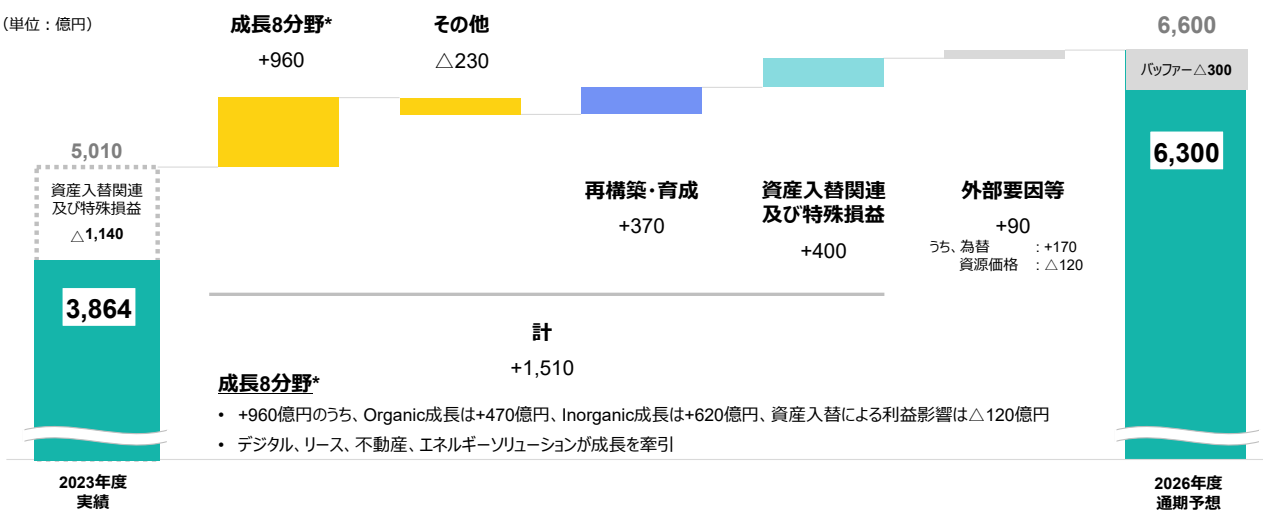
なお、本件が業績に与える影響は軽微となる見込みです。
また、当社として将来の追加損失は想定しておりません。

5. 中期経営計画2026 3年間の利益成長の内訳

- 資産入替も収益源として確立し、バッファ考慮前のベースでは中計で掲げた利益目標の達成を見込む



(単位：億円)



* 為替の影響を除く

今中計3年間の利益成長について、その要因を分解してご説明しています。

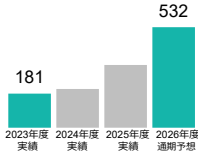
3年合計では、デジタル、リース、不動産、エネルギーソリューションを中心に、成長8分野で960億円の増益を計画しており、全社の利益成長を大きく牽引します。

6. 強み・競争優位を発揮する成長8分野（1）

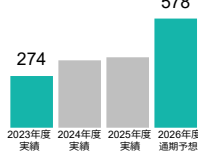
（単位：億円）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023→2026年度	CAGR*2
成長8分野の 基礎的収益合計*1	2,799	2,911	3,050	3,827	+1,030	11%

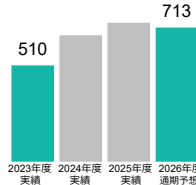
デジタル
CAGR：43.2%



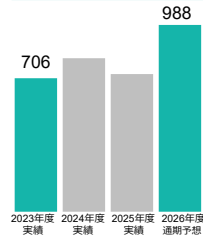
リース
CAGR：28.3%



不動産
CAGR：11.8%



エネルギーソリューション
CAGR：11.9%



足元の状況	<ul style="list-style-type: none"> ネットワシシステムのグローバル化によりネットワーク機能を強化 SCSKの完全子会社化 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機リース事業：航空機リース市場は安定的に成長。米国航空機リース会社買収により、保有・管理機材を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 国内不動産の資産回転促進 国内不動産市場は堅調 	<ul style="list-style-type: none"> 海外IPP/IWPP事業における資産回転による資本効率向上 国内外再生エネルギー事業の完工
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> DAIS（デジタル・AI戦略）の推進 上流コンサルからBPO、基幹システム開発からデジタル・AIを活用したデータドリブン経営支援まで、国内外のデジタル/ITニーズに幅広く対応 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機リース需要は今後も堅調に推移、売却市場も好調。資産拡大とアセットマネジメント強化による収益規模拡大と資産効率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な資産回転に加え、不動産要素にインフラ要素を組み合わせた複合的アプローチによる差別化と付加価値の向上 資材調達・金利・インフレ等の外部環境の変化を注視しつつ、優良案件の開発・積み増しを推進 	<ul style="list-style-type: none"> AI普及に伴い増大する電力需要を見据えた国内外IPP/IWPP事業への取組継続 トレード機能と中下流ビジネスの強化

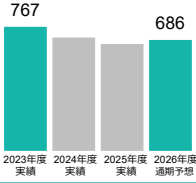
成長8分野それぞれの基礎的収益の成長と、
各ビジネスの状況、方針についてご説明しております。

6. 強み・競争優位を発揮する成長8分野（2）

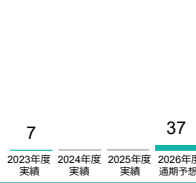
(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023→2026年度	CAGR
成長8分野の 基礎的収益合計	2,799	2,911	3,050	3,827	+1,030	11%

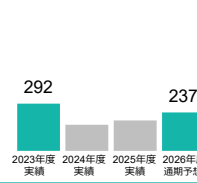
鉄鋼
CAGR：△3.7%



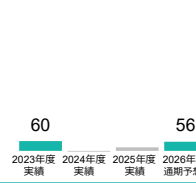
ヘルスケア
CAGR：74.2%



建機
CAGR：△6.7%



アグリ
CAGR：△2.3%



足元の状況	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> 銅管：油価下落による需要減の影響あるも、機能強化・商材や地域拡大等の取り組み推進 銅材：成長事業への出資、低成長事業の資産入替強化 	<ul style="list-style-type: none"> 銅管：油価の影響あるも、顧客サービスの拡充、商材の拡大、サプライチェーン基盤強化を推進 銅材：地域戦略の見直し、成長市場へのリソースシフト
<ul style="list-style-type: none"> 国内外既存事業のオペレーション効率化。北米等において事業基盤を拡大 投資先選別によりInorganic成長に遅れあり 	<ul style="list-style-type: none"> 国内：地域包括ケアサービスの推進に加えて、薬局向けプラットフォーム事業等のビジネス創出、リテール事業との連携強化 海外：会員数、施設数拡大に加えて、新規付加価値サービスの拡大にも取り組む 国内外での事業買収による事業基盤拡大
<ul style="list-style-type: none"> 販売・サービス事業：BIAへの出資等、地理的拡大を推進。鉱山建機市場は堅調 北米建機レンタル事業：建設市場は緩やかに回復し、稼働は上昇基調 フリート配置の最適化、コスト削減をはじめとしたオペレーション改善を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 販売・サービス事業：プロダクトサポートとの両輪で鉱山建機需要を取り込む 北米建機レンタル事業：大型プロジェクトが建設市場を牽引。オペレーション改善の取り組み継続
<ul style="list-style-type: none"> ブラジル：穀物市況低迷や高金利環境下、農家の破産件数が増加。与信管理強化に伴い貸倒は減少 ベトナム・ルーマニアの直販事業に加え、チリ・米国のバイオ農業事業や米国牧草種子製造事業等への出資を実行 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジル：厳しい外部環境が継続する可能性。引き続き、コスト削減および高付加価値製品の販売強化による収益性改善や下振れ耐性強化を推進 バイオ農業等の高付加価値製品の販売強化、並びに、有力パートナーとの提携等を通じた商材拡充や販路拡大

成長8分野それぞれの基礎的収益の成長と、各ビジネスの状況、方針についてご説明しております。

7. キャッシュ・フローアロケーション (2024~2026年度)

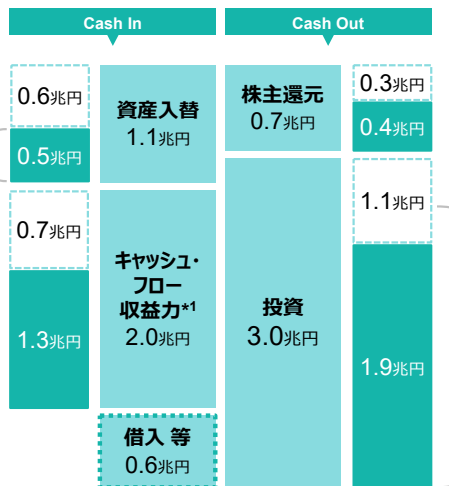
■ 2024~2026年度 修正計画

■ 2026年度 計画

■ 2024~2025年度 実績

2024~2025年度実績 (資産入替)

- Sekal AS売却 非公開
- マイダス社売却 非公開
- 国内外不動産の売却 約800億円
- ティーガイア売却 約500億円
- SCSKによるアルゴグラフィックス株式会社売却 約190億円
- 欧米州青果メロン事業売却 非公開
- 政策保有株式売却 約1,200億円 等



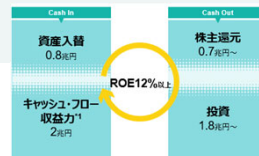
*1 キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支+受取配当金) × (1-税率) + 持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

*2 不動産からの利益貢献及び投資金利を除く

*3 2024~2025年度 実績: 約1.9兆円との差は、更新投資及び再構築・育成への投資

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2026 Sumitomo Corporation



うち、注力・バリューアップにおける新規投資

2026年度

● 2026年度に利益貢献を見込む確定済み大口案件 (約5,200億円)

- 米国航空機リース会社 買収 約3,200億円
- SCSK完全子会社化 (スクイーズアウト分) 約2,000億円

利益貢献額 (2026年度見込み) 約+910億円*2

2024~2025年度 実績 (約1.5兆円) *3

● 2026年度以降に利益貢献を見込む投資 (約13,000億円)

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資 非公開
- ベルギー建機代理店への出資 非公開
- 国内外不動産の取得 約1,000億円
- SCSK完全子会社化 (公開買い付け分) 約6,800億円
- SCSKにおけるネットワンステムズへの出資 約3,300億円 等

● 2027年度以降に利益貢献を見込む投資 (約2,000億円)

- 国内外不動産の取得 約500億円
- インド都市ガス事業への出資 約200億円 等

キャッシュ・フローアロケーションについてです。

真ん中の図は、左にキャッシュ・イン、右にキャッシュ・アウトを記載しており、内側の水色部分が中計3年間のキャッシュ・フローアロケーションの修正計画です。

投資については、SCSKの完全子会社化、米国航空機リース事業の買収をはじめとして、強みを更に強くすると真ん中の投資を実行しました。これにより、3年合計では中計策定当初の投資計画1.8兆円を大きく上回って3兆円となる見通しです。

一方で、資産入替は中計当初の計画0.8兆円を上回る1.1兆円を計画しており、ポートフォリオの変革を今後も加速させていきます。

なお、株主還元については、当初の計画通り、3年合計で0.7兆円を予定しています。これらを踏まえ、この中計期間におけるキャッシュ・アウトは、キャッシュ・インを0.6兆円上回る計画としています。

また、右に示している通り、2024年度、2025年度の投資実績及び2026年度の投資確定分から得られる利益は910億円となる見込みです。

7. キャッシュ・フローアロケーション：財務健全性改善に向けた打ち手（2026～2028年度）

- 資産入替の加速等により2028年度末までの3年間で財務健全性を大型投資実行前（2024年度末）の水準まで戻す
- 現行の株主還元方針は継続、戦略的な投資も例年と同規模で継続し、更なる成長を目指す

財務健全性改善への打ち手（2026～2028年度）

Cash In

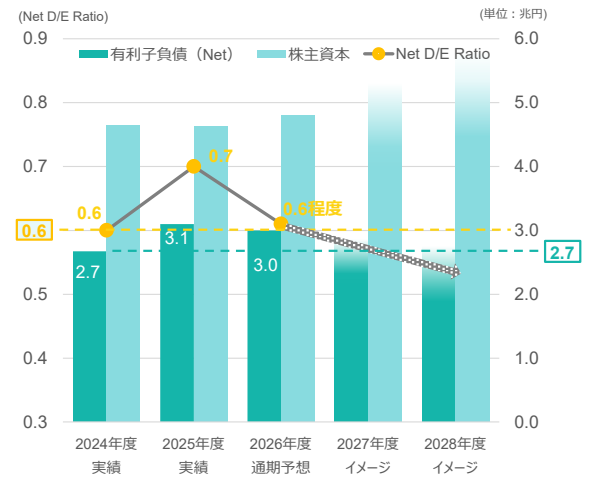
- キャッシュ・フロー収益力：DAIS実行等により成長分野を中心に向上
- 資産入替：ポートフォリオの新陳代謝を一層加速
 - ・ 2026年度計画～2028年度 イメージ：約1.2兆円回収
 - ・ 子会社の連結除外による負債減少効果：約0.5兆円

分類	投下資本の額	補足
低成長・低ROIC	約1兆円	2025年度 基礎的収益：約30億円
資産回転型	約0.7兆円	不動産・発電資産等

Cash Out

- 投資：成長分野を中心に戦略的な投資はより厳選して実施
 - ・ 米国航空機リース会社 買収：約3,200億円
 - ・ SCSK完全子会社化：約2,000億円
 - ・ 上記を除く新規：約4,000～5,000億円/年（今中計で実施した大型投資を除くと、概ね例年と同水準）
- 株主還元：累進配当、総還元性向40%以上の現行方針継続

有利子負債残高・Net D/E Ratio 推移イメージ*



* (2026年5月8日更新) 2026年5月1日決算発表時点で開示したグラフの記載内容に誤りがあり、訂正を実施

財務健全性改善に向けた打ち手をご説明いたします。
2026年度から2028年度までの3年間の資産入替により1.2兆円を回収する計画です。

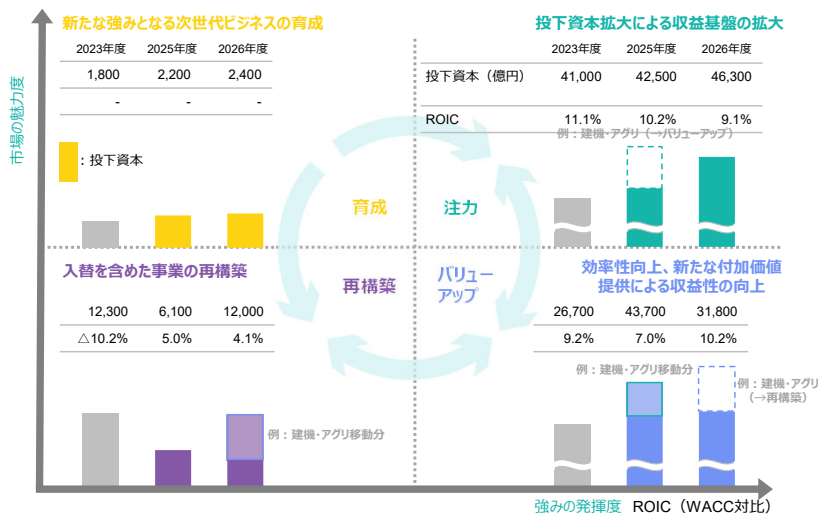
この計画を策定するにあたっては、収益性や成長性の観点から入替案件を特定しています。
この取り組みにより、財務健全性を2024年度末の水準まで戻していく方針です。

その間、投資については概ね例年と同水準で継続し、今後の更なる成長に向けた布石を
しっかりと打っていきます。

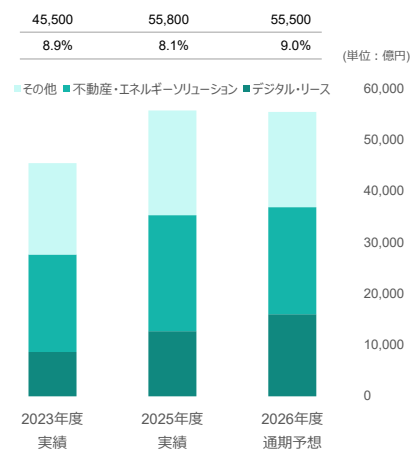
8. 事業ポートフォリオの状況

- SBU毎にROIC・WACCをモニタリング、全体としてポートフォリオの質向上を図る
- 機動的に各ビジネスの期待役割を見直し（例：建機・アグリは、2024年度：注力→2025年度：バリューアップ→2026年度：再構築）

戦略4象限による投下資本配分管理



成長8分野の投下資本・ROIC推移



戦略4象限別、成長8分野の投下資本とROICを示しています。

成長8分野を中心に、当社の強みを更に強くする投資を実行し全体としてポートフォリオの質が向上しています。

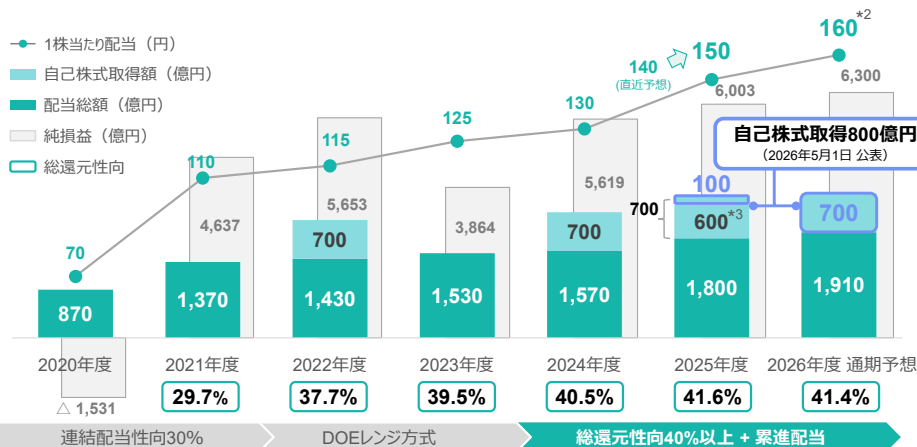
9. 株主還元・株式分割

株主還元

株主還元方針：総還元性向40%以上 + 累進配当*1

持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す

- 2025年度：年間配当金150円/株（直近予想比+10円）とし、追加還元として100億円の自己株式取得を決定
- 2026年度：年間配当金160円/株（株式分割考慮前）*2とし、700億円の自己株式取得を決定



*1 配当維持または増配 *2 株式分割考慮後の年間配当は40円/株 *3 2026年2月19日 買付完了、2026年4月10日 消却済 (株式報酬として充当を見込む100万株を除く)

株式分割

目的

株式の投資単位当たり金額の引き下げを通じて、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図る

分割割合

4分割

効力発生日

2026年7月1日

2026年度 年間配当金 (予想)

分割考慮後 40円/株
(分割考慮前 160円/株)

株主還元につきまして、2025年度の年間配当金は当期利益が見通しを上回ったことを踏まえ、直近予想比10円増配となる、一株当たり150円を予定しています。

2026年度の年間配当金は、株式分割考慮前で一株当たり160円、株式分割後は一株あたり40円を予定しています。

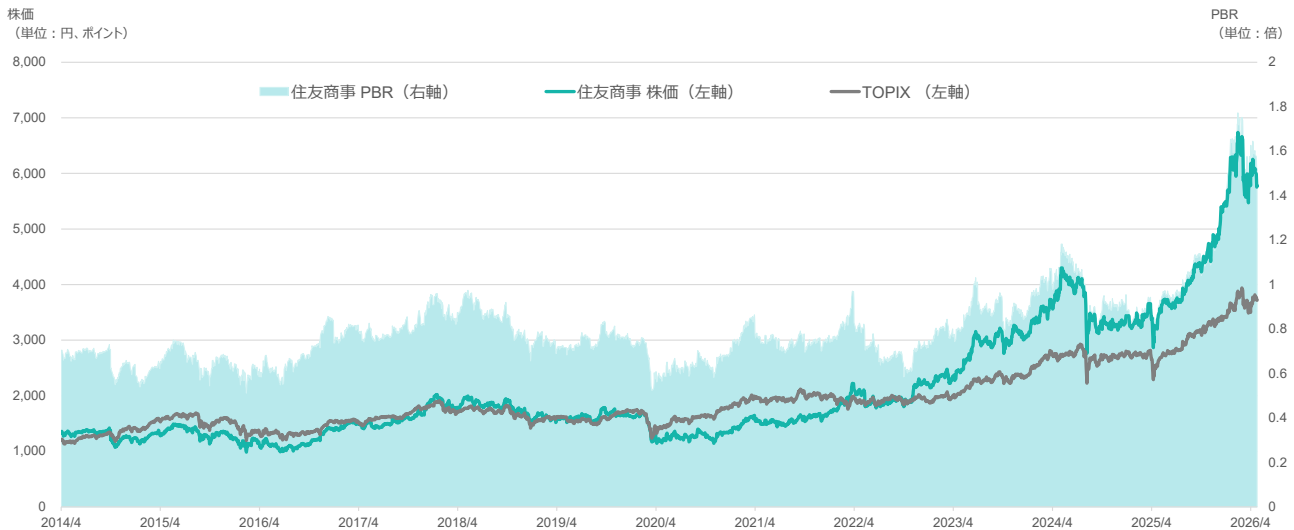
また、今回、新たに合計800億円の自己株式取得を決定しました。これにより、2025年度、2026年度ともに総還元性向が41%を上回る予定です。

株式分割については、資料右側をご覧ください。2026年7月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合で分割することを決定しております。

これは、投資単位当たりの金額の引き下げを通じて、株式の流動性を高め、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、当社の更なる企業価値向上を後押しして頂きたいと考えたものです。

10. 株価・PBR推移

- 株価については、2025年4月以降、TOPIXをアウトパフォームして大きく上昇
- 強みを核とした成長、資産効率の改善、課題事業の整理、より透明性の高い開示等を通じ、今後もROE上昇と資本コスト低下を図る



最後に、株価とPBRについてです。

2025年4月以降、当社株価はTOPIXをアウトパフォームして大きく上昇しました。

特に、昨年の大型投資を公表後、強みを核とした成長に対する期待、及び資産入替による収益性改善への期待により、株価が上昇したと認識しています。

足元、外部環境の不透明さもあり、株価のボラティリティが高まっています。

これまでの下方耐性強化の取組みの成果を発揮し、中長期的に安定した成長を実績としてお示しすることで、株価向上を目指します。

以上